

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	16,829,551	12,430,923	実質収支比率	6.5	6.4			
市町村名	那須烏山市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	16,220,326	11,840,875	経常収支比率	88.2	91.7			
					首都	×	歳入歳出差引	609,225	590,048	(※1)	(91.5)	(95.2)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,692	66,732	標準財政規模	8,356,313	8,146,869			
					中部	×	実質収支	546,533	523,316	財政力指数	0.46	0.45			
人口	令和2年国調(人)	24,875	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	23,217	-3,891	公債費負担比率	13.9	14.4			
	平成27年国調(人)	27,047			山振	×	積立金	70,293	501	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-8.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	25,567	第1次	平成27年国調	1,562	平成22年国調	1,593	積立金取崩し額	0	94,959	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	25,306		指数表選定	○	実質単年度収支	93,510	-98,349	実質公債費比率	6.4	6.7				
	令02.01.01(人)	26,104	第2次					基準財政収入額	3,315,270	3,083,368	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	25,827						基準財政需要額	7,141,054	6,894,226					
	増減率(%)	-2.1	第3次					標準税収入額等	4,181,305	3,907,518					
	うち日本人(%)	-2.0						経常経費充当一般財源等	7,367,483	7,596,664					
	面積(km ²)	174.35						歳入一般財源等	9,557,962	9,529,529					
人口密度(人/km ²)	143														
世帯数(世帯)	9,186														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,551,435	10,973,589				
	市区町村長	1	7,500	一般職員		214	649,062	3,033	うち公的資金	4,452,369	4,049,033				
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	777,257	940,987				
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		5	12,390	2,478	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,700	教育公務員		9	33,009	3,668	土地開発基金現在高	200,189	200,161				
	議会副議長	1	3,000	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,062,665	1,852,372				
	議会議員	15	2,700	合計		223	682,071	3,059	減債基金	117,539	117,521				
					ラスバイレス指数			97.9	その他特定目的基金	5,602,541	5,183,369				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 南那須広域行政事務組合(普通会計)		(15) 那須烏山市農業公社					
(2) 熊田診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 南那須広域行政事務組合(病院会計)							
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(12) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)							
								(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,320,933	19.7	3,320,933	41.3	普通税	3,316,605	99.9	35,587
地方譲与税	147,216	0.9	147,216	1.8	法定普通税	3,316,605	99.9	35,587
利子割交付金	2,215	0.0	2,215	0.0	市町村民税	1,297,244	39.1	35,587
配当割交付金	10,409	0.1	10,409	0.1	個人均等割	45,090	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	11,920	0.1	11,920	0.1	所得割	1,075,847	32.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	86,563	2.6	14,129
地方消費税交付金	587,893	3.5	587,893	7.3	法人税割	89,744	2.7	21,458
ゴルフ場利用税交付金	43,794	0.3	38,371	0.5	固定資産税	1,758,738	53.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,757,629	52.9	-
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	95,940	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	164,683	5.0	-
自動車税環境性能割交付金	13,371	0.1	13,371	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	14,067	0.1	14,067	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	20,631	0.1	20,631	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	12,068	0.1	12,068	0.1	目的税	4,328	0.1	-
自動車税減収補填特例交付金	6,936	0.0	6,936	0.1	法定目的税	4,328	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,627	0.0	1,627	0.0	入湯税	4,328	0.1	-
地方交付税	4,429,104	26.3	3,870,535	48.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,870,535	23.0	3,870,535	48.1	都市計画税	-	-	-
特別交付税	551,914	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	6,655	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,601,557	51.1	8,037,565	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,466	0.0	2,466	0.0	合計	3,320,933	100.0	35,587
分担金・負担金	59,600	0.4	-	-				
使用料	71,179	0.4	5,125	0.1				
手数料	14,119	0.1	-	-				
国庫支出金	5,691,825	33.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	929,998	5.5	-	-				
財産収入	6,662	0.0	2,612	0.0				
寄附金	17,563	0.1	-	-				
繰入金	29,414	0.2	-	-				
繰越金	289,048	1.7	-	-				
諸収入	264,220	1.6	2,188	0.0				
地方債	851,900	5.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	300,000	1.8	-	-				
歳入合計	16,829,551	100.0	8,049,956	100.0				

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	97.6	85.1
(%)	年	96.7	94.6
		97.9	77.7
		97.5	76.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,828,111	実質収支	111,868
病院	469,721	再差引収支	102,216
下水道	266,295	加入世帯数(世帯)	4,267
上水道	41,371	被保険者数(人)	7,003
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	239,655	1人当り	-
その他	811,069	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,684	0.7	-	116,684	
総務費	4,191,087	25.8	5,942	1,436,617	
民生費	3,778,440	23.3	122,662	1,972,961	
衛生費	1,415,679	8.7	20,215	1,206,239	
労働費	86,563	0.5	-	31	
農林水産業費	548,952	3.4	155,799	245,884	
商工費	707,354	4.4	146,115	380,297	
土木費	725,997	4.5	302,975	510,648	
消防費	666,155	4.1	95,157	571,244	
教育費	1,356,048	8.4	110,216	1,154,856	
災害復旧費	1,381,710	8.5	-	21,366	
公債費	1,332,189	8.2	-	1,331,910	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,220,326	100.0	959,081	8,948,737	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,343,783	32.9	3,789,197	3,577,115	42.8
人件費	2,031,356	12.5	1,871,945	1,660,113	19.9
うち職員給	1,220,321	7.5	1,121,491	-	-
扶助費	1,980,238	12.2	585,342	585,092	7.0
公債費	1,332,189	8.2	1,331,910	1,331,910	16.0
元利償還金	1,332,189	8.2	1,331,910	1,331,910	16.0
内 うち元金	1,274,054	7.9	1,273,775	1,273,775	15.3
訳 うち利子	58,135	0.4	58,135	58,135	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,535,752	52.6	4,923,545	3,790,368	45.4
物件費	1,789,324	11.0	1,328,359	1,044,251	12.5
維持補修費	97,951	0.6	94,216	94,216	1.1
補助費等	4,800,762	29.6	2,051,714	1,629,553	19.5
うち一部事務組合負担金	974,345	6.0	974,345	916,764	11.0
繰出金	1,317,019	8.1	1,116,682	1,022,348	12.2
積立金	350,696	2.2	332,574	-	-
投資・出資金・貸付金	180,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,340,791	14.4	235,995	-	-
うち人件費	41,039	0.3	41,039	-	-
普通建設事業費	959,081	5.9	214,629	-	-
うち補助	616,802	3.8	50,951	-	-
うち単独	327,140	2.0	150,989	-	-
災害復旧事業費	1,381,710	8.5	21,366	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,220,326	100.0	8,948,737	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,788	16,183	605	542	21	10,551	
2 熊田診療所特別会計	49	44	4	4	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,567	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.35	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	16,829,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,220,326	千円			
実質収支	546,533	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	I-O
標準財政規模	8,356,313	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
地方債現在高	10,551,435	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

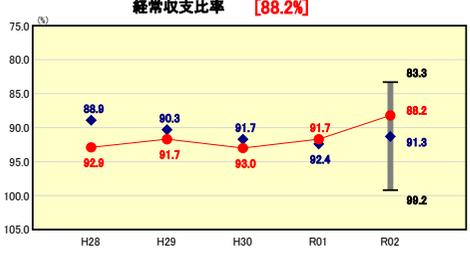


類似団体内順位 12/35 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

財政力指数は、近年は0.44~0.46と一定の水準を保っている。本市では、人口減少、高齢化が進んでいるため、自主財源の確保が困難な状態になっている。そのため、税収の増加が重要な課題となっており、企業誘致や定住促進に取り組むことで自主財源の増加を図る。また、公共施設の統廃合、指定管理者制度等による業務の民間委託の推進など歳出削減を図るとともに、財政基盤の強化に取り組んでいる。

財政構造の弾力性

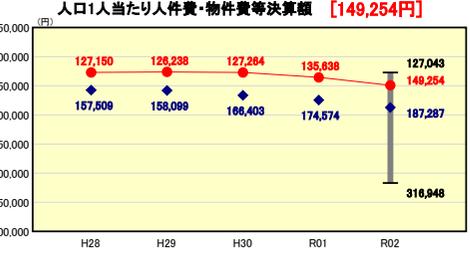


類似団体内順位 6/35 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、90~93%台で推移していたが、令和2年度は前年度決算と比較すると3.5ポイントの減となった。歳入については、地方税や地方消費税交付金が前年度を上回り、経常一般財源が増加した。また、新型コロナウイルス感染症による事業中止に伴い、経常的な一般財源支出が減少したことにより、経常収支比率が前年度を下回る結果となった。令和2年度は88.2%となり、類似団体の平均をわずかに下回った。今後も引き続き経常経費の削減、財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

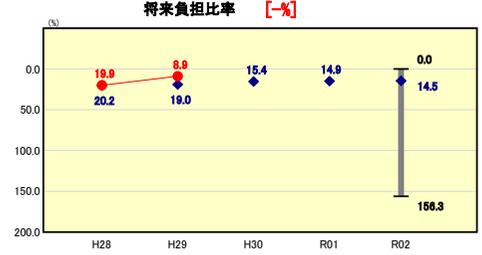


類似団体内順位 5/35 全国平均 145,817 栃木県平均 126,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度は、昨年度に比べ増額となった。人件費については、会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増が主な要因である。また、物件費についても前年度と比較増加しており、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費の増が主な要因となっている。今後は定年延長や会計年度任用職員の任用等により、人件費は増加する見込みであるが、引き続き職員数の適正化や時間外勤務の抑制を図り削減に努める。また、物件費に関しても、経常経費を中心に削減に努めて

将来負担の状況

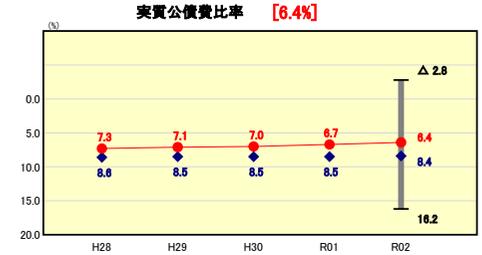


類似団体内順位 1/35 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあったが、平成30年度以降は-となっており。これは、地方債の発行を控え、償還額以内としていることや、特定目的基金への積み立てにより充当可能金額が増加したことが主な要因となっている。財政状況が厳しい現状は続くが、将来負担比率に関しては過去数年で大きく改善してきたといえる。今後は、市中長期財政計画を基準とした財政運営を行うことで引き続き将来負担比率の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

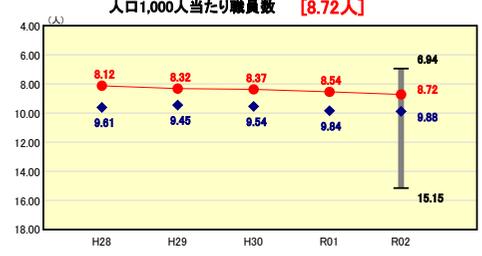


類似団体内順位 8/35 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり改善がみられる。これは、地方債の発行を控え、償還額以内としていること、また、普通交付税措置の割合が高く有利な起債(合併特例債、辺地対策事業債)を利用したことが要因となり、数値が減少し、類似団体の平均を下回る結果となっている。今後は起債額は減少していく見込みであるため、実質公債費比率の数値も低くなっていく。

定員管理の状況

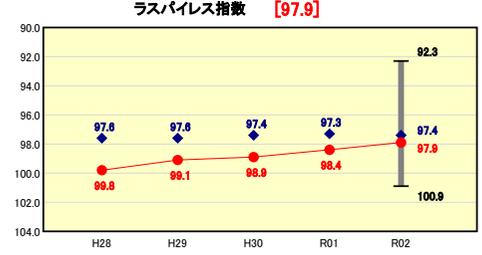


類似団体内順位 9/35 全国平均 8.16 栃木県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、年々微増の傾向にあるが、いずれも類似団体の平均値を下回っている。今後は定員管理適正化により退職者に対し新規採用者数の抑制を図るとともに、組織や事務作業の見直しを進めていく。行政需要に適切に対応できる効率的な組織運営に向け、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、年々減少している。これまでの人件費削減の取り組みとしては、退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引き下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止などの給与制度の見直しによって人件費の削減に努めている。今後は、国家公務員給与水準と本市の財政状況を踏まえ、適正な給与制度の運営、定員管理の適正化とあわせて人件費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県那須烏山市

経常収支比率の分析

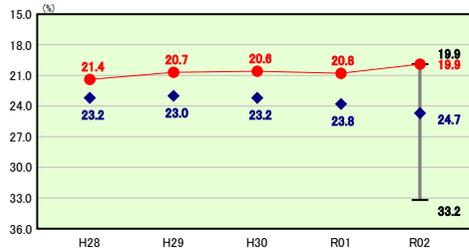
人口	25,567	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,306	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.35	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	16,829,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,220,326	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	546,533	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	8,356,313	千円			
地方債現在高	10,551,435	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

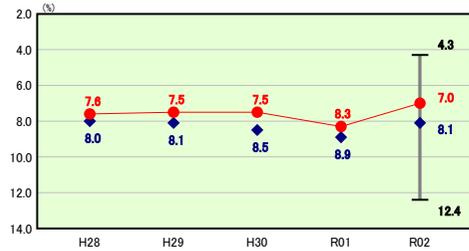
類似団体内順位 1/35 全国平均 26.8 栃木県平均 26.0



人件費の分析欄
 令和2年度は、前年度比0.9ポイントの減となった。計画的な職員採用により、近年は20%台を推移しており、類似団体平均と比較しても低い水準で推移している。令和2年度は会計年度任用職員の報酬及び期末手当が大きく増加したため、全体的な人件費の増加に繋がった。今後も、平成30年に策定した定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

扶助費

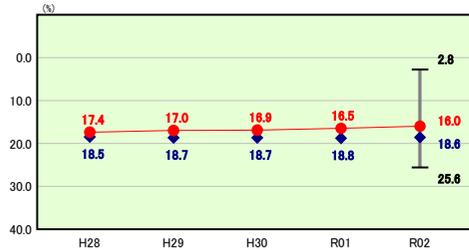
類似団体内順位 13/35 全国平均 12.4 栃木県平均 11.8



扶助費の分析欄
 扶助費は、令和2年度決算では前年度比1.3ポイントの減少となった。また、平成27年度以降は毎年類似団体平均を下回っている。これは、児童扶養手当給付費や児童手当給付費の減が影響している。今後も、資格審査の適正化や単独事業の見直しを図るなど、可能な限り経費の削減に努める。

公債費

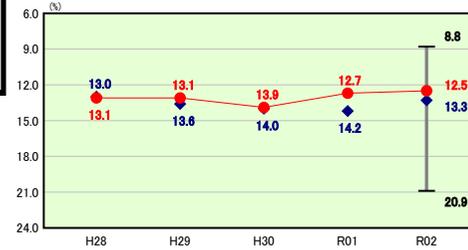
類似団体内順位 6/35 全国平均 16.3 栃木県平均 14.7



公債費の分析欄
 公債費については近年の地方債発行を償還額以内としたことで全体の償還額が減少したこと、また、補償金免除繰上償還制度の活用により低利な借り入れへの借換を行ったことにより年々減少しており、類似団体の平均値を下回っている。令和2年度決算は元金と利子ともに前年度比で減となったため公債費の割合が減少した。

物件費

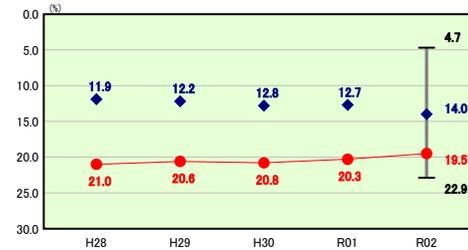
類似団体内順位 14/35 全国平均 14.3 栃木県平均 16.9



物件費の分析欄
 物件費については、毎年予算を精査し削減に努めている。令和2年度決算は、新型コロナウイルスによる事業中止の影響等により、前年度比0.2ポイントの減となった。今後も引き続き職員のコスト削減に対する意識を徹底する。

補助費等

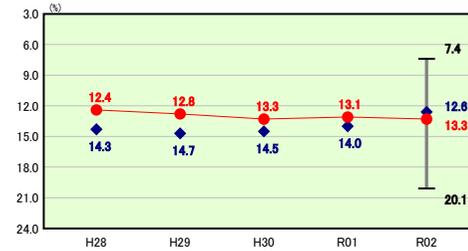
類似団体内順位 32/35 全国平均 10.7 栃木県平均 10.2



補助費等の分析欄
 補助費等については、20%前後で推移しており、減少傾向にはあるもの、類似団体平均を大きく上回る状態が続いている。今後は、ごみ処理、し尿処理、消防業務、病院事業など南那須地区広域行政事務組合に対する負担金が増加することが想定されるが、可能な限りの削減に努める。

その他

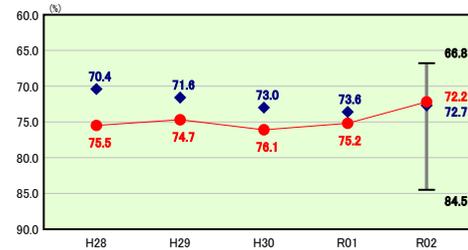
類似団体内順位 18/35 全国平均 12.6 栃木県平均 11.5



その他の分析欄
 その他の数値について、近年は一定の水準で推移している。介護保険事業、下水道事業など他会計への繰出金の割合が大きいため、これらの規模縮小が課題となっている。今後は、公営企業会計はアウトソーシングを進め、経費を削減するとともに独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図り、国民健康保険事業は保険税の適正化を図るなどにより普通会計の負担の軽減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 15/35 全国平均 76.8 栃木県平均 76.4



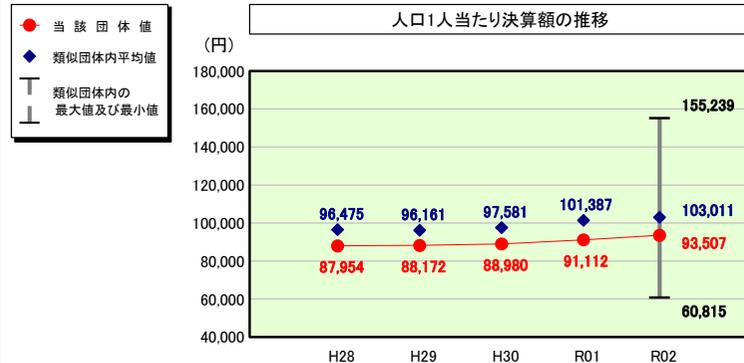
公債費以外の分析欄
 公債費以外は、類似団体の平均値を大きく上回っていたが、令和2年度決算では類似団体平均と同水準となった。これは普通交付税における起債償還金の算入終了等に伴う、広域行政事務組合への負担金の減が要因となっている。しかし、広域行政事務組合への負担金は、ごみ処理、し尿処理、消防業務、病院事業など通常の業務にかかる負担金であり、今後も高い数値で推移すると考えられるため、引き続き負担金の精査を行うことで削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県那須烏山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,031,356	79,452	94,370	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	462,000	18,070	9,302	94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,374	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,039	1,605	2,035	▲ 21.1
▲退職金	▲ 143,701	▲ 5,621	▲ 7,711	▲ 27.1
合計	2,390,694	93,507	103,011	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	9.88	▲ 1.16
ラスパイレス指数	97.9	97.4	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

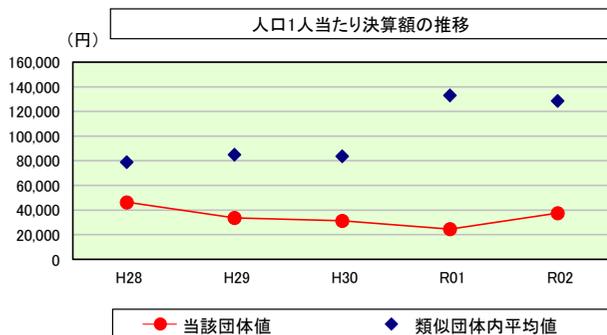


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,332,189	52,106	65,683	▲ 20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,176	9,277	17,466	▲ 46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	177,576	6,946	3,476	99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	810	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 279	▲ 11	▲ 2,801	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,313,930	▲ 51,392	▲ 61,607	▲ 16.6
合計	432,732	16,925	23,038	▲ 26.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,279,757	46,368	1.5	78,864	▲ 10.4	11.9
うち単独分	772,487	27,989	9.4	46,136	▲ 4.2	13.6
H29	915,651	33,712	▲ 27.3	85,042	▲ 7.8	▲ 35.1
うち単独分	368,370	13,562	▲ 51.5	50,806	10.1	▲ 61.6
H30	833,795	31,282	▲ 7.2	83,774	▲ 1.5	▲ 5.7
うち単独分	314,988	11,818	▲ 12.9	52,179	2.7	▲ 15.6
R01	641,904	24,590	▲ 21.4	132,981	58.7	▲ 80.1
うち単独分	370,492	14,193	20.1	56,973	9.2	10.9
R02	959,081	37,512	52.5	128,523	▲ 3.4	55.9
うち単独分	327,140	12,795	▲ 9.8	56,792	▲ 0.3	▲ 9.5
過去5年間平均	926,038	34,693	▲ 0.4	101,837	10.2	▲ 10.6
うち単独分	430,695	16,071	▲ 8.9	52,577	3.5	▲ 12.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

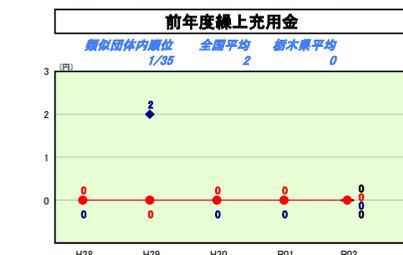
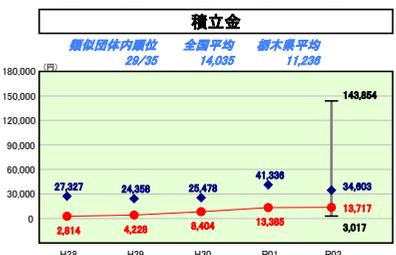
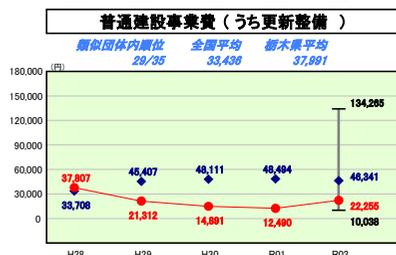
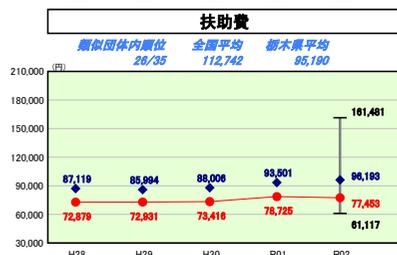
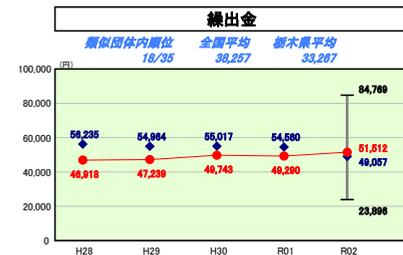
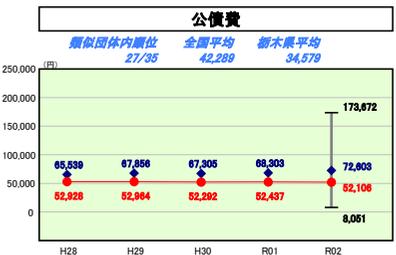
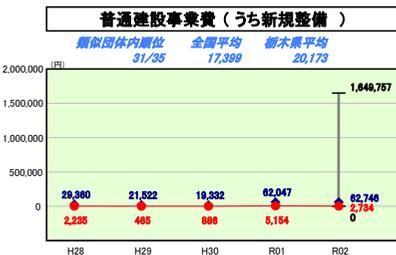
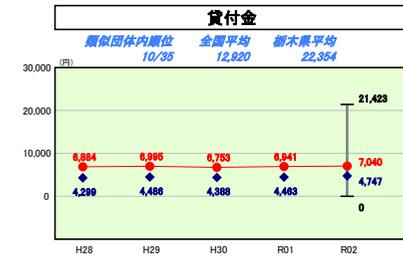
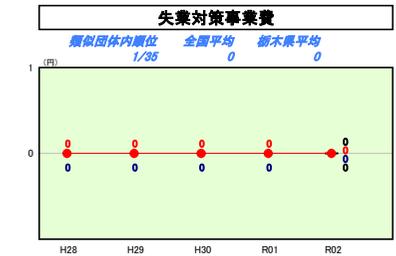
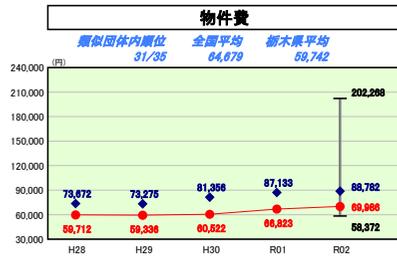
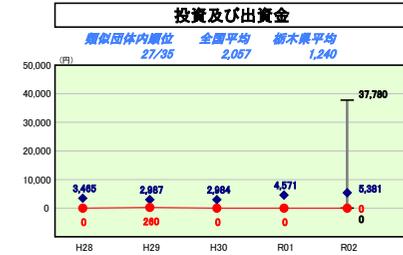
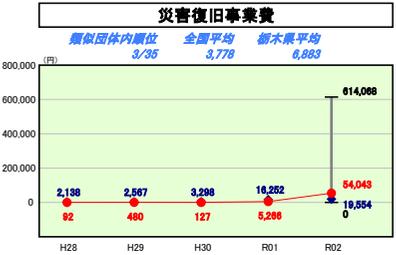
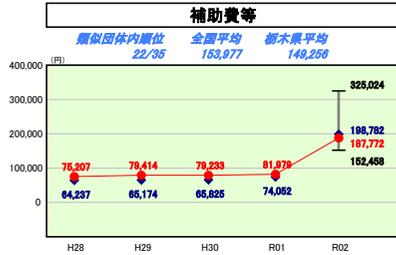
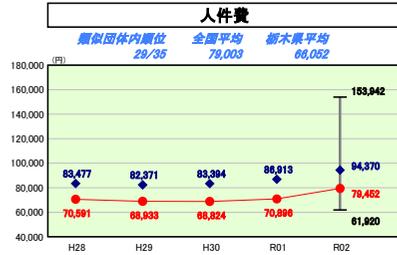
令和2年度

栃木県那須烏山市

人口	25,567人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,306人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	174,35世帯	実収公債費比率	6.4%
歳入総額	16,829,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,220,326千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収収支	546,533千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	8,356,313千円		
地方債現在高	10,551,435千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、1人あたり634.4千円で、昨年度決算よりも増加した。
 住民一人当たりのコストが最も高い補助費等は、1人あたり187,772千円で、特別定額給付金の影響により大幅な増となった。令和2年度決算では類似団体平均を下回ったものの、高い値で推移を続けており、南那須地区広域行政事務組合の廃棄物・し尿処理施設の長寿命化事業による負担金の増加が見込まれ、今後も住民一人当たりのコストは本増加していくと考えられる。
 次にコストが高い人件費については、近年は類似団体の平均を下回って推移している。令和2年度決算では会計年度任用職員報酬及び期末手当の増により増加しているが、今後は計画的な職員採用に加え、時間外手当の抑制を進めることで適正な人員配置および人件費の縮減に努める。
 扶助費は、少子高齢化の進行により増加の傾向にあり、今後も数値が増加していくと考えられる。
 また、普通建設事業費の更新整備については、令和元年度決算までは減少の傾向が見られたが、公共施設の老朽化による長寿命化経費の増など、今後再び増加することが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

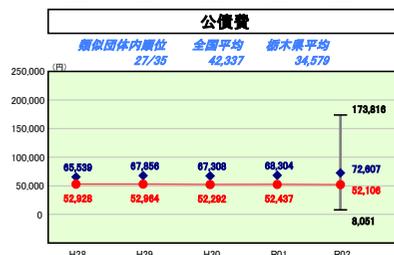
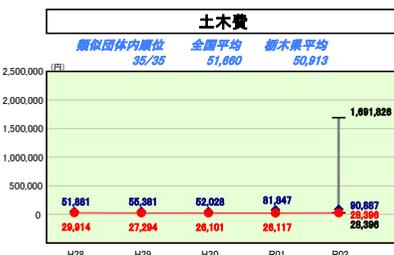
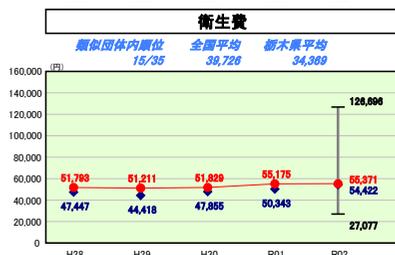
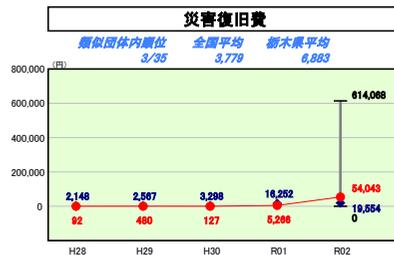
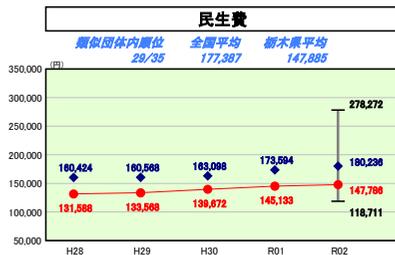
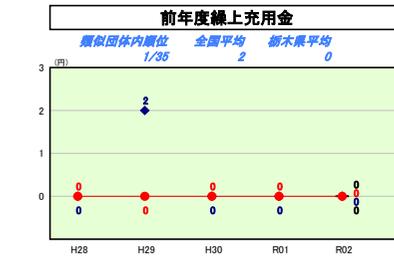
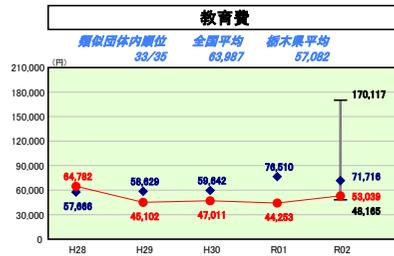
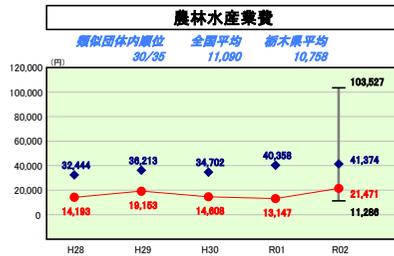
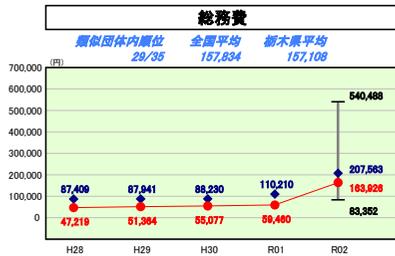
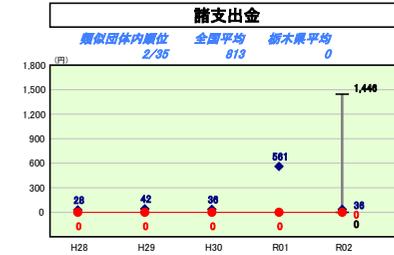
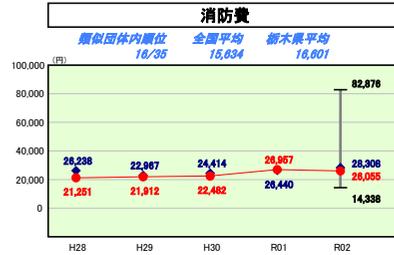
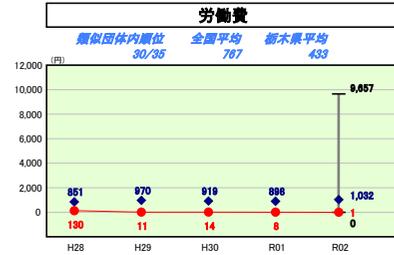
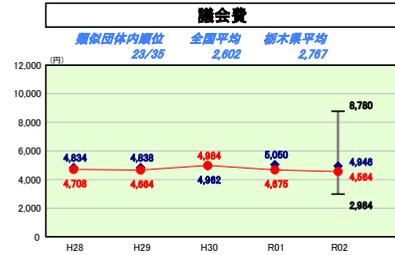
令和2年度

栃木県那須烏山市

人口	25,567人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,306人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	174.35千㎡	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	16,829,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,220,326千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	546,533千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	8,356,313千円		
地方債現在高	10,551,435千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

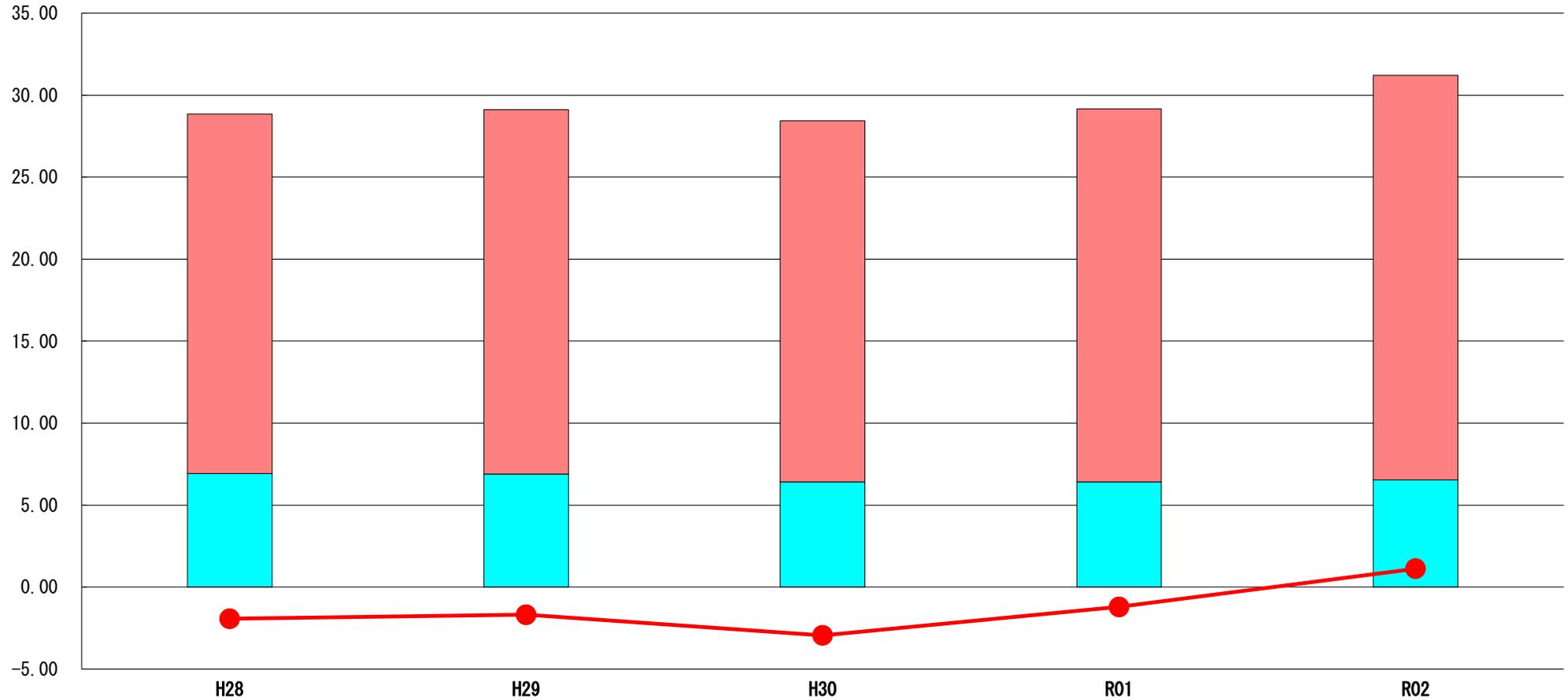
特別定額給付金の増により、総務費は、1人あたりのコストが163,928円と最も高くなった。また、新庁舎建設に向け、庁舎整備基金への積立金が増額となったことも増加の要因である。
 民生費は、1人あたりのコストが147,786円であり、類似団体の平均は下回っているものの、全体的に増加傾向にある。社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の増が要因となっており、今後も増加が続くことが予想される。
 商工費は、新型コロナウイルス対策商工業支援事業費の増、災害復旧費については、令和元年東日本台風の影響による増加となった。
 土木費については、辺地道路整備等の増により、令和2年度決算では僅かに増加した。今後は橋りょうの長寿命化に係る経費が増加していくことが予想されるが、その他の道路整備費については縮小傾向にあるため、全体としては同程度の数値で推移していくと考えられる。
 引き続き事業内容を精査し、必要最低限の工事を実施する予定である。
 公債費については、地方債の発行額の抑制により、今後も減少が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.93	22.22	22.01	22.74	24.68
 実質収支額		6.92	6.89	6.42	6.42	6.54
 実質単年度収支		▲ 1.93	▲ 1.69	▲ 2.95	▲ 1.21	1.12

分析欄

【財政調整基金残高】
 決算余剰金の積立を行い、今後さらに厳しさを増す財政運営や災害等の緊急的経費の財源を確保していく。

【実質収支額】
 実質収支額は標準財政規模の3~5%が望ましいと考えられているが、本市では4~6%台で推移している。

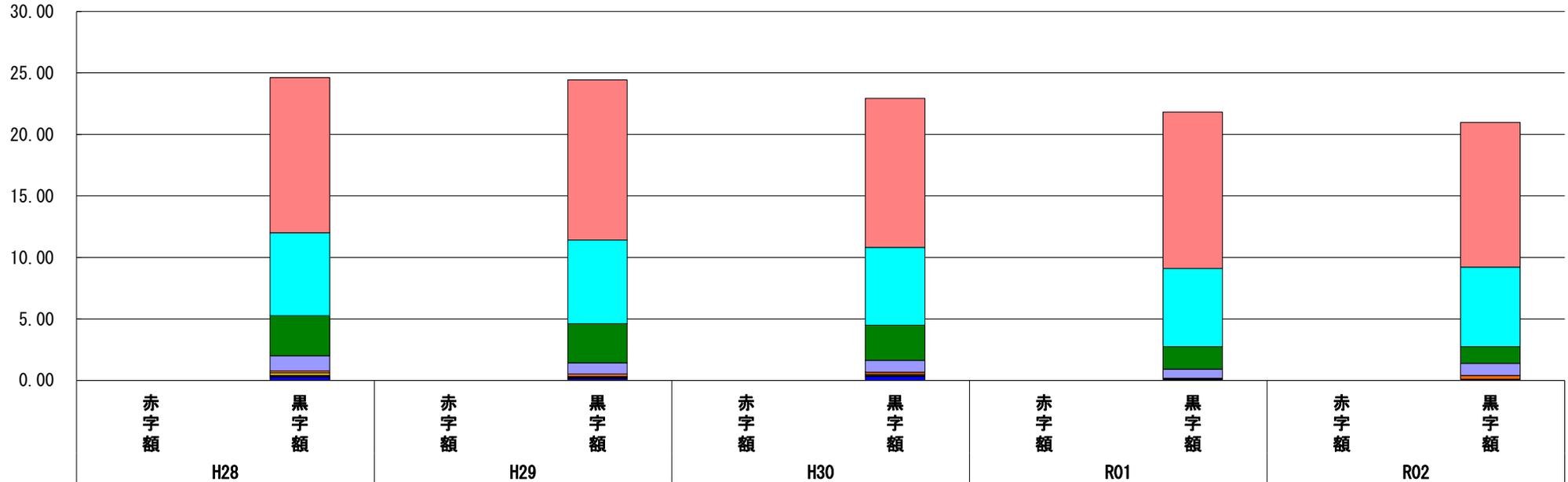
【実質単年度収支】
 前年度比2.33ポイントの増となり黒字となったが、今後は財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、引き続き経費の節減と事業の適正化及び財政運営の

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.62	13.03	12.11	12.71	11.76
一般会計		6.73	6.80	6.34	6.38	6.48
国民健康保険特別会計		3.27	3.18	2.84	1.82	1.36
介護保険特別会計		1.22	0.90	0.98	0.74	0.97
下水道事業特別会計		0.17	0.20	0.17	0.07	0.31
熊田診療所特別会計		0.18	0.08	0.08	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.07	0.06	0.05	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.16	0.32	-	-

分析欄

【水道事業会計】起債償還額は減少しているものの、水道施設の老朽化による修繕費の増加等により黒字額は減少傾向にある。計画的に修繕を行いながら健全な運営に努める。

【一般会計】起債発行額の減少により償還額が減少したため、今後は黒字が増加するものと思われる。財政計画を基準に健全な財政運営に努める。

【国民健康保険特別会計】国民健康保険税の増額が見込めず、医療費が年々増加している状況にあり、財政状況の悪化が懸念される。今後は保険料の適正化を図るなど、健全運営を図る。

【介護保険特別会計】高齢化率が高く、給付費の増額が懸念されるため、今後は介護認定審査の適正化や介護予防教室等の健康づくり事業を推進し、財政健全化を図る。

【下水道事業特別会計】水洗化率が伸びず、投資への負担が大きくなっている。今後は下水道区域の見直しや単独浄化槽撤去費用助成のPR強化等で水洗化率の向上を図り、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。

【熊田診療所特別会計】熊田診療所特別会計は、地域の人口減少や高齢化などにより診療収入が伸び悩み、一般会計からの赤字補填的な繰入に依存している状況である。今後は、可能な限りコスト削減を図り、独立採算の運営に努める。

【後期高齢者医療特別会計】高齢化の進行により対象者が増加し、後期高齢者医療特

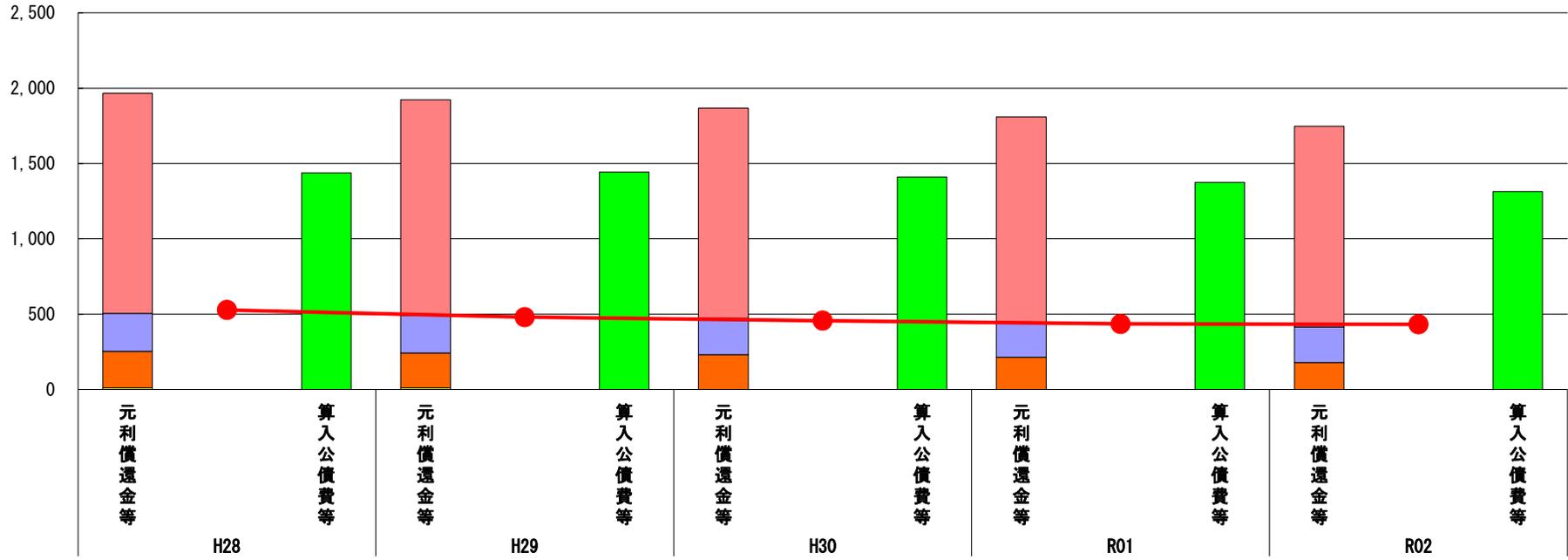
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,461	1,433	1,394	1,369	1,332
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		252	248	242	227	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		242	231	231	214	178
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,438	1,443	1,410	1,375	1,314
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		528	480	457	435	433

分析欄

【元利償還金】近年は起債の発行額が減少しているため、今後は元利償還金も減少していく。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】全体的に繰入金の額が減少傾向にあるが、下水道事業の償還金に対する繰出し金については増加がみられる。今後も同程度の数値で推移していくと考えられる。

【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】南那須地区広域行政事務組合への負担金である。今後はごみ処理施設の長寿命化事業が予定されており、地方債の発行も行われるため、長期的には償還金に対する負担金は増加していくことが予想される。

【債務負担行為に基づく支出額】国営塩那台土地改良事業及び芳賀台地事業への負担金であり、平成30年度決算以降は0となった。

【算入公債費等】普通交付税の算入率の高い起債である合併特別債が主であり、算入額は今後も同程度で推移していく。

【実質公債費比率の分子】起債額が少なくなること、過年度の

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金は、近年は多額の積み立てを行っていない。

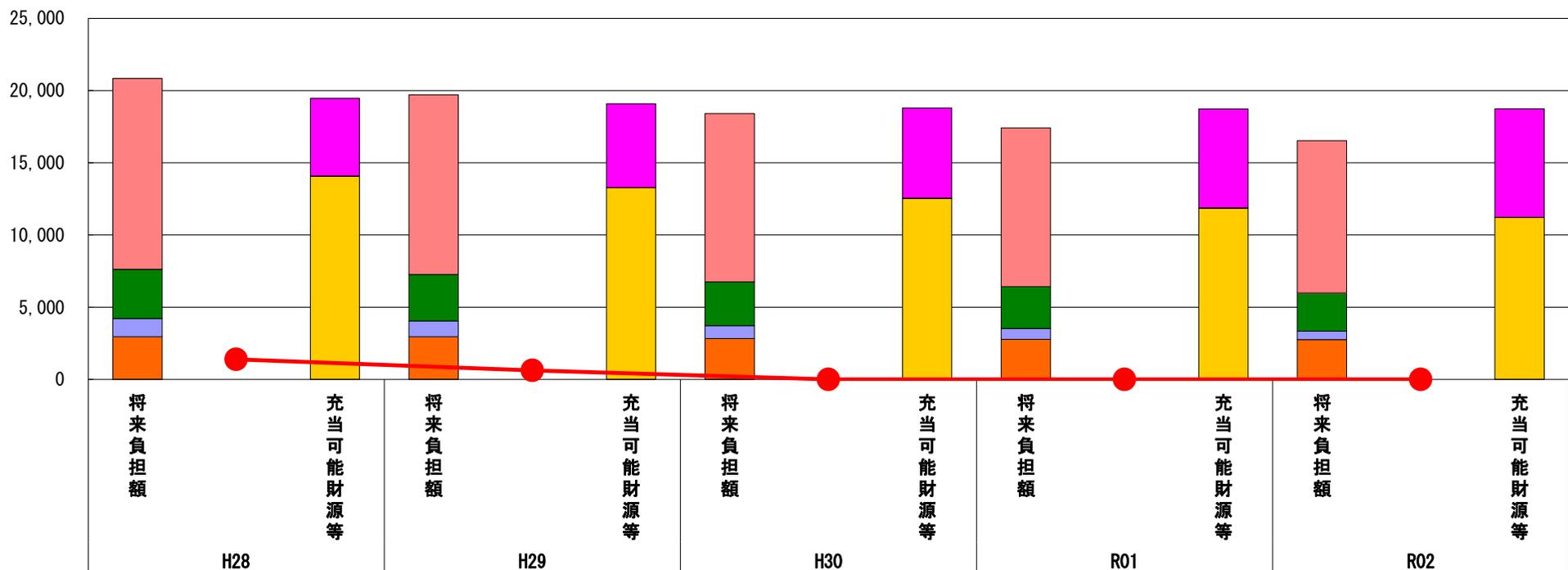
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,220	12,443	11,647	10,974	10,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,391	3,210	3,030	2,902	2,642
	組合等負担等見込額		1,269	1,091	895	749	581
	退職手当負担見込額		2,953	2,960	2,834	2,780	2,758
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,372	5,792	6,232	6,837	7,503
	充当可能特定歳入		19	14	12	12	11
	基準財政需要額算入見込額		14,063	13,278	12,541	11,867	11,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,389	621	▲ 379	▲ 1,312	▲ 2,198

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】償還額以上の借入を行わないため、年々減少している。

【債務負担行為等に基づく支出予定額】国営塩那台、芳賀台土地改良事業の負担金であり、平成21年度の負担金が終了し減少傾向にあったが、29年度には皆減となった。

【公営企業等繰入金見込額】各事業の償還金の減少に伴い繰入額も減少していく。

【組合等負担等見込額】南那須地区広域行政事務組合に対する負担金である。近年は減少傾向にあるが、今後はごみ処理施設の長寿命化や消防車両の更新により負担金の増加が見込まれる。

【退職手当等負担見込額】定員適正化計画による職員数の減で負担見込額は全体的に減少する見込みである。ただし、退職者の多い年は一時的に増となる可能性がある。

【充当可能基金】決算剰余金などにより財政調整基金への積立を行っている。

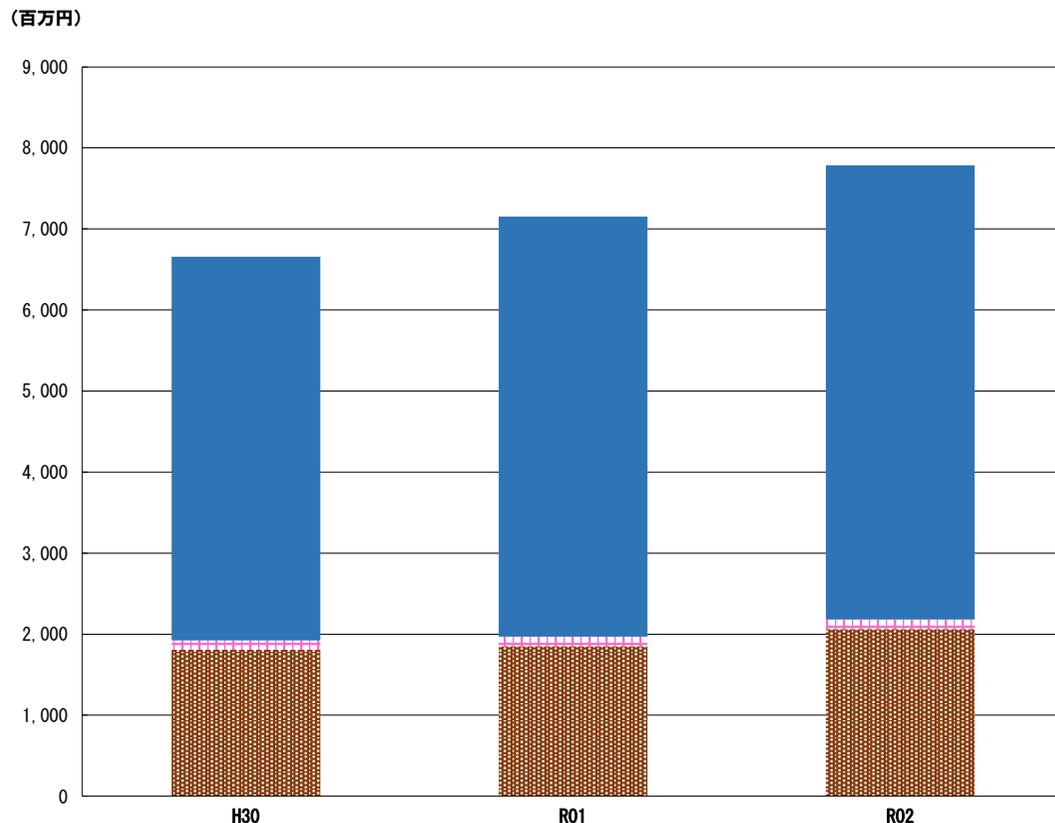
【充当可能特定歳入】充当可能特定歳入の内訳は災害援護資金貸付金償還金であり、今後は償還額の減少に伴い減少していく。

【基準財政需要額算入見込額】臨時財政対策債や普通交付税算入率の高い合併特例債の借入の影響による増額はあるが、清掃費や病院事業等の償還・算入終了により減少傾向にある。

【将来負担比率の分子】地方債現在高の減少に伴い、今後も減少が見込まれる。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,807	1,852	2,063
 減債基金		117	118	118
 その他特定目的基金		4,733	5,183	5,603
市有施設整備基金		1,594	1,695	1,745
庁舎整備基金		870	1,240	1,602
地域振興基金		1,340	1,340	1,340
奨学基金		416	410	408
地域福祉基金		267	260	261
基金残高合計		6,657	7,153	7,783

令和2年度 栃木県那須烏山市

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、普通会計で約77億8千万円となっており、前年度から約6億3千万円の増加となっている。これは決算剰余金の基金積み立てにより、財政調整基金が1億4千万、庁舎整備基金が1億6千万増加したことが主な要因である。

(今後の方針)

人口減少に伴う税収減による財源不足から、基金残高は徐々に減少すると見込まれる。今後は新庁舎の整備など大規模な普通建設事業の実施が予想されるため、事業費を確保するためにも基金の積み立てを進めていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、約20億6千万円となっており、前年度から約2億1千万円増加した。決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

今後の人口減少に伴う税収の減や、災害復旧等に備えるため、引き続きスクラップアンドビルドの予算編成方針のもと、財政健全化に取り組み、決算剰余金を財政調整基金の積み立てに充て、基金残高の維持確保を図る。

減債基金

(増減理由)

減債基金の利子を積み立てたため僅かに残高が増加した。

(今後の方針)

今後の経済状況の変動による地方債金利の上昇や、庁舎整備等の大規模な普通建設事業に係る起債償還額の増加に対応するため、計画的に積み立てを行い、1億2千万円程度の基金残高を引き続き維持していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

市有施設整備基金…市有施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

地域振興基金…市民の連携の強化と地域振興のための事業の財源に充てるための基金。

庁舎整備基金…庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

(増減理由)

- 市有施設整備基金：当初予算で予定していた基金充当事業を一般財源で対応し、5千万円の積み立てをしたことにより増加した。
- 庁舎整備基金：決算剰余金の積み立て等により、約3億6千万円の増となっている。

(今後の方針)

今後の新庁舎整備に向け、庁舎整備基金の積み立てを優先的に行い、令和7年度までに約20億円程度を積み立てる予定である。市有施設整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化に伴う長寿命化や統廃合に備えるため、計画的な積み立てを行い、基金残高の維持確保を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

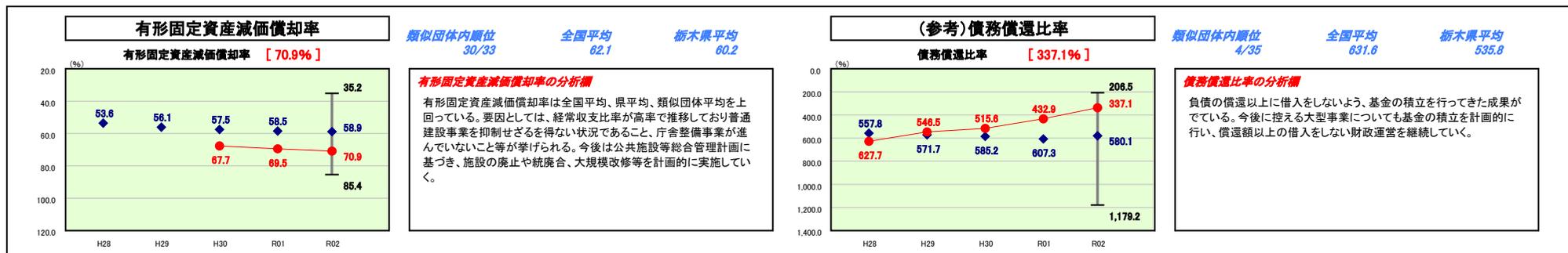
令和2年度

栃木県那須烏山市

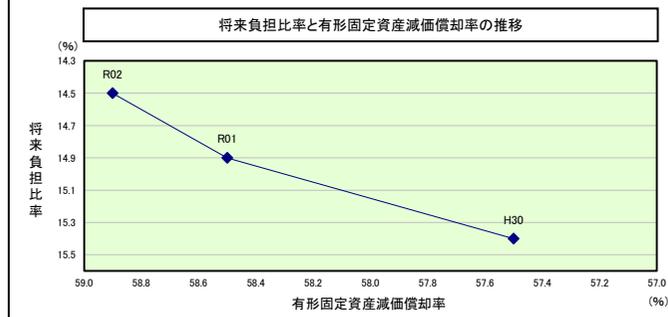
人口	25,567人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,306人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	174.35 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	16,829,551千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,220,326千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	546,533千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	8,356,313千円		
地方債現在高	10,551,435千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



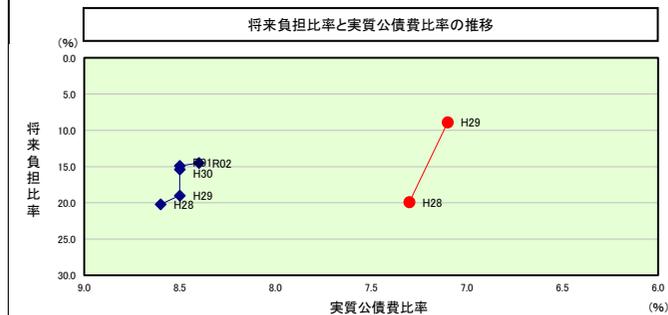
分析欄

将来負担比率はマイナスを維持しているものの、有形固定資産減価償却率が増加している。公共施設等総合管理計画に基づき必要な事業を実施するに当たっては、特定目的基金を活用し、できる限り将来負担が抑えられるような財政運営を行う。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			67.7	69.5	70.9
類似団体内平均値	将来負担比率			15.4	14.9	14.5
	有形固定資産減価償却率			57.5	58.5	58.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率はマイナスを維持しており、実質公債費比率も改善されている。引き続き財政を圧迫しないよう計画的な公債費管理に努める。

(参考)

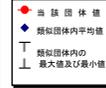
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	19.9	8.9	-	-	-
	実質公債費比率	7.3	7.1	7.0	6.7	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	19.0	15.4	14.9	14.5
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.5	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

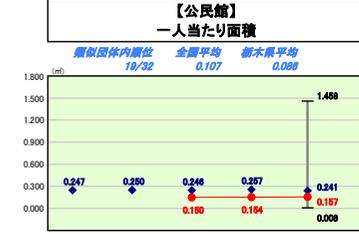
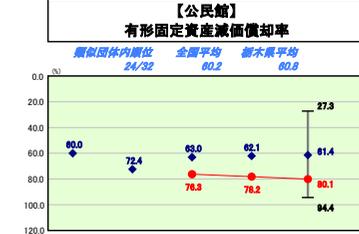
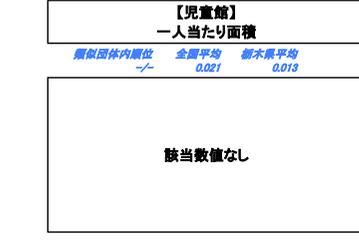
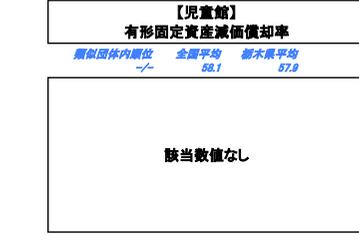
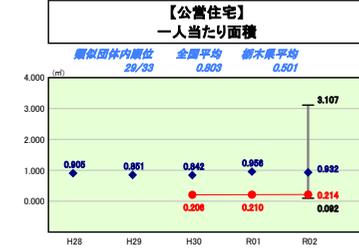
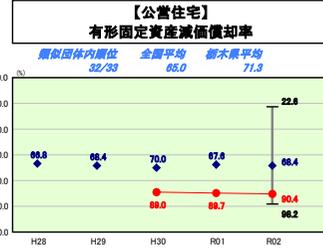
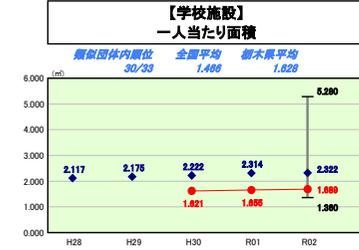
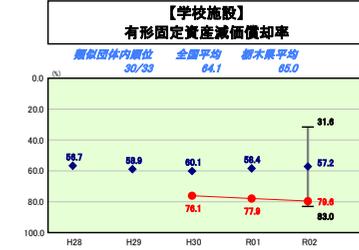
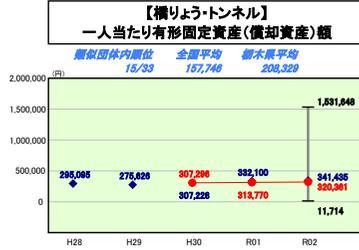
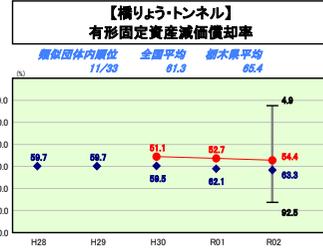
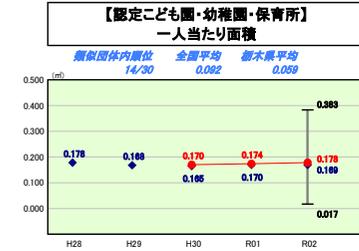
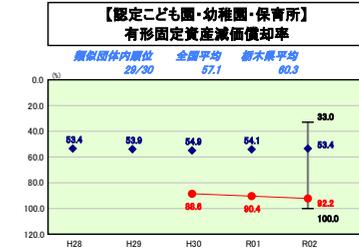
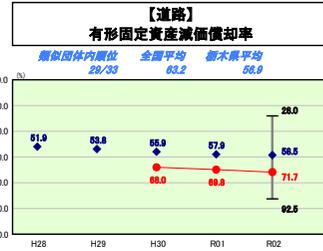
令和2年度

栃木県那須烏山市

人口	25,567人(23.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,306人(23.11調査)	道庁実赤字比率	-%
面積	174.35km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	16,829,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,220,326千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	646,533千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	8,356,313千円		
地方債残高	10,551,435千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

公営住宅、学校施設、幼稚園・保育施設について減価償却率が非常に高い。現在認定こども園整備計画に着手していることから、保育施設について改善の見込である。
 公営住宅については、今後の施設の在り方も含め、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の解体等、必要な整備を実施していく。
 学校施設については、児童生徒数が減少している現状から統廃合等も考えつつ施設の長寿命化を図る必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

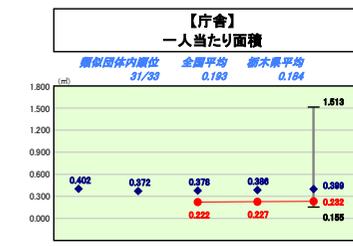
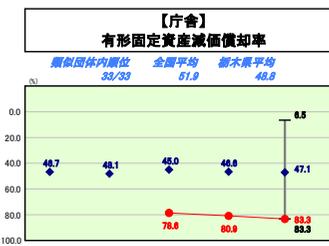
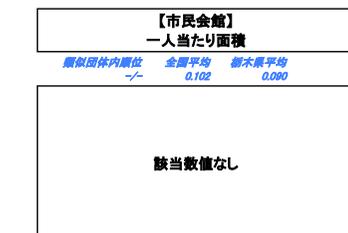
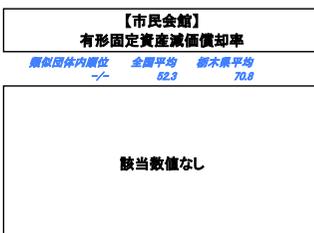
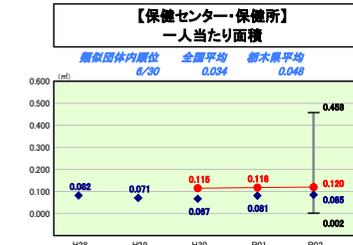
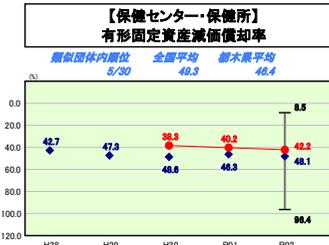
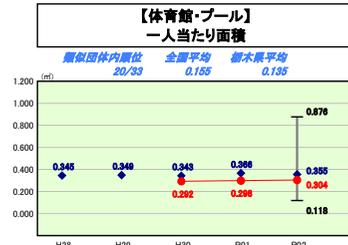
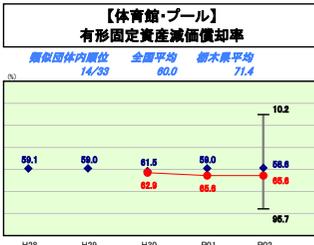
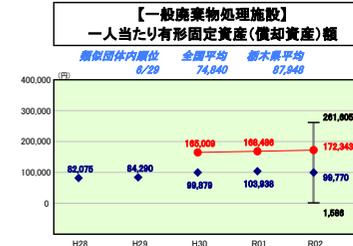
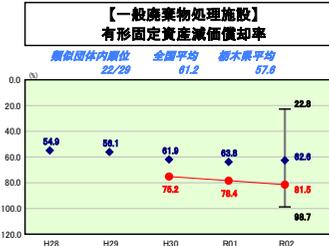
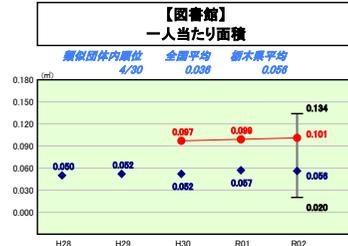
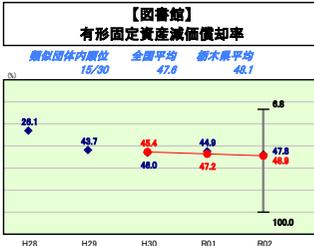
令和2年度

栃木県那須烏山市

人口	25,567人(23.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,306人(23.11歳)	運輸実赤字比率	-%
面積	174.35km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	16,829,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,220,326千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	546,538千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	8,356,213千円		
地方債現在高	10,551,435千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

概ね類似団体平均と近い数値の施設が多いが、庁舎については非常に減価償却率が高い。庁舎については、既に合併後15年以上が経過していること、現在の庁舎が耐震化されていないことを鑑みると早急な対応が必要である。相当な事業費が予想されることから、基金の積立等計画的な財政運営を実施しているところである。